

防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業

(指 宿 市)

教育委員会名：指宿市教育委員会

住 所：指宿市十町2424番地

電 話：0993-22-2111

(防災に関すること)

I 指宿市の規模及び地域環境**1 指宿市の規模と過去の主な災害**

- 人口：41,733人
(うち児童生徒数:3,640人)
- 学校数：小学校12校
中学校 5校
高等学校1校
- 主な災害：開聞岳噴火(885年)

2 想定される主な災害とモデル地域選定の理由

薩摩半島の南東端に位置し、東シナ海と鹿児島湾に面している。市域の中央部に池田湖があり、南西部の東シナ海沿いには開聞岳がある。

なお、南海トラフ巨大地震の被害想定では、発生から2時間後に4.5mの津波が押し寄せる想定となっている。

本事業においては、津波対策を課題とした市街地にある児童数が多い3小学校をモデル校として指定し、事業を実施した。

(モデル校名：指宿小学校、柳田小学校、丹波小学校の3小学校)

II 取組の概要**1 安全教育手法の開発・普及**

(1) 緊急地震速報システムや防災アドバイザーを活用した避難訓練の実施

今年度、モデル校1校に緊急地震速報システムを設置し、昨年度設置した2校と併せて、南海トラフ巨大地震と津波発生を想定した1単位時間の避難訓練や、昼休み、清掃時間等、様々な場面に発生したことを想定した訓練を計画的に実施した。

丹波小学校では、国道を隔てた高台にある墓地公苑を一次避難場所にして、PTAと連携して避難訓練を実施した。

訓練前には、防災教育アドバイザーをはじめ

めとする推進委員や学校関係者、行政関係者による事前の打合せ等を行った。

訓練の実施に当たっては、交通量が非常に多い道路を横断して避難することから、職員、保護者、地域住民、警察署等の行政関係者の協力を得て、安全に避難できるよう万全の体制で実施した。



【PTA等と連携した避難訓練】

訓練後には、改めて防災教育アドバイザー等の関係者による協議を行うとともに、学校関係者も交えた研修会を実施し、地震発生時に身の安全を守る方法や、避難場所への避難に際して交通安全を十分に確保した避難のあり方等、課題解決に向けた対応策について全体協議を深めた。

指宿小学校と柳田小学校では、土曜授業を活用してPTAと連携した引渡し訓練を実施した。

事前準備や当日の流れを一緒に確認することで、防災教育に関する児童生徒、教員、保護者の意識が向上した。

訓練後、防災アドバイザーから「自分で判断し、自分で行動する力を身に付けることが大切。」と指導があり、防災に対する意識と自覚がさらに高まった。

(2) 防災教育に関する研究授業と実践報告会の実施

ア 研究授業

○ 柳田小学校

4年生と5年生が「総合的な学習の時間」において、防災アドバイザーをゲストティーチャーに迎え、ワークショップ形式の授業を通してハザードマップの確認を行った。

○ 指宿小学校

6年生が「学級活動」において、ワークショップ形式のグループ協議を行い、ハザードマップを作成する授業を実施した。

○ 丹波小学校

6年生が「学級活動」において、より安全にすばやく避難する方法などについて、グループで話し合いを深めながら主体的に考える授業を実施した。

イ 実践報告会

それぞれの学校が、学校間の情報共有を行い、地震・津波等の災害発生を想定した実践的な防災教育プログラムを検討し、避難行動に係る指導方法の開発、改善、普及等を行うことができた。



【ワークショップ形式の授業】

2 被災地支援を通じた体験型防災教育の推進

(1) 避難所生活体験の実施

P T Aと連携して市教育委員会、市危機管理課、消防署、社会福祉協議会、地区防災組織等が協力し、教職員、保護者、児童が1泊2日の避難所体験を行った。ハイゼックス米やアルファ米、味噌玉など実際の非常食を食べたり、サラダ油、アルミ箔、ティッシュで明かりを作ったりしたことで、支援活動への関心が高まり、主体的に責任を果たそうとする児童が増えていった。

(2) 防災アドバイザーや大学教授の講話

公開授業及び実践報告会において、実際の被災地支援活動や避難所生活についての体験談等を聞くことで、ボランティア等の活動に積極的に

関わろうとする意識が高まった。



【避難所生活体験でのハイゼックス炊飯の様子】

III 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 緊急地震速報システムを活用した避難訓練や引渡し訓練を実施することにより、臨場感のある訓練を実施することができ、児童・学校職員の防災に対する意識が高まった。
- (2) 授業等を公開することにより、指導の方向性を明確にした防災教育が推進されるようになり、地震・津波等の災害発生を想定した実践的な防災教育プログラムを市内各学校に配布・周知することができた。
- (3) 外部講師による体験的な学習により、児童の知的理解が深まり、意識も高まった。また、本事業の実施を通して、学校職員に対する防災教育に対する意識が高まるとともに、家庭・地域等との連携の重要性を再認識した。

2 課題

- (1) 児童生徒が、自らの命を守り抜くために、「主体的に行動する態度」を育成する防災教育を、各学校においてより一層推進することが必要である。
- (2) 危機管理マニュアルの検証を図るとともに、地域住民・保護者・関係機関との連携の構築など、学校の安全管理の充実・徹底を図る教育課程を編成する必要がある。
- (3) モデル校で取り組んだことを、本市の他の学校へ広げていく必要がある。
- (4) 今年度の緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施により出てきた新たな課題を明確にし、関係機関とより綿密な連携を図って解決策を講じる必要がある。
- (5) 災害ボランティア体験活動を教育課程に位置付けて、意図的・計画的に防災教育を推進していく必要がある。